

事 務 連 絡
平成 29 年 12 月 20 日

関 係 各 位

厚生労働省政策統括官付参事官付
雇用・賃金福祉統計室 雇用第一係

雇用動向調査報告の訂正について

標記について、下記のとおり誤りがございました。お詫び申し上げますとともに、該当報告書をご利用の際はご注意くださいようお願い申し上げます。

なお、政府統計の総合窓口（e-Stat）にも訂正済の集計表（Excel）を掲載しておりますのでご利用ください。

政府統計の総合窓口 e-Stat

URL : <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001012468>

記

【訂正の概要】

「平成 27 年雇用動向調査報告」

- ・ 198 ページ～201 ページ VI 平成 27 年年計統計表
第 24 表 性、現職産業（大分類）、現職企業規模（GT・E）、前職産業（大分類）、
前職企業規模（GT・E）別出向者数－前職雇用者で調査時在籍者－
（誤）誤って、出向者数及び出向先からの復帰者数の「合計」を表章しています。

（正）「出向者」のみを表章しています。

以 上

本件連絡先

雇用・賃金福祉統計室雇用第一係
03-5253-1111（内線 7616）

第24表 性、現職産業（大分類）、現職企業規模（GT・E）、前職雇用者で

Table with columns for gender (男/女), industry (前職産業), and company size (1,000人以上, 300~999人, etc.). Rows list various industries like manufacturing, construction, and services.

第24表 性、現職産業（大分類）、現職企業規模（GT・E）、前職雇用者で

Table with columns for gender (男/女), industry (前職産業), and company size (1,000人以上, 300~999人, etc.). Rows list various industries like manufacturing, construction, and services, with numerical data.

注 1) 入職者のうち、入職経路が「出向」の者である。 2) 前職産業計には不詳を含む。 3) 前職規模計には官公営及び不詳を含む。 4) 現職規模計には官公営を含む。 5) 「その他」は電気・ガス・熱供給・水道業及び現業部門を除く官公営を統合したものである。

前職産業（大分類）、前職企業規模（GT・E）別出向者数（2-1）
調査時在籍者一

（単位 千人）

Table with columns for 第1次産業, 第2次産業, and 第3次産業, with sub-columns for industry types and company sizes. Includes a right-pointing arrow in the middle.

前職産業（大分類）、前職企業規模（GT・E）別出向者数（2-1）
調査時在籍者一

（単位 千人）

Table with columns for 第1次産業, 第2次産業, and 第3次産業, with sub-columns for industry types and company sizes. Includes a right-pointing arrow in the middle.

第24表 性、現職産業（大分類）、現職企業規模（GT・E）、
－前職雇用者で

性、現職産業、規模	前職産業、規模					計 ¹⁾
	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	
男						
GT産業	18.0	14.7	25.4	19.3	5.3	
1,000人以上	13.2	10.0	8.0	7.6	1.5	
300～999人	2.9	3.3	8.9	3.8	2.9	
100～299人	1.8	0.5	4.0	4.3	0.1	
30～99人	0.0	1.0	1.2	2.4	0.6	
5～29人	-	-	3.4	1.2	0.2	
C飲業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
D建設業	0.8	0.3	-	-	0.6	
E製造業	0.7	0.6	-	-	-	
1,000人以上	0.4	0.7	-	-	-	
300～999人	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	
100～299人	0.0	-	-	-	-	
30～99人	-	-	-	0.5	-	
5～29人	-	-	0.5	-	-	
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.0	0.1	-	
G情報通信業	11.8	3.2	0.1	4.8	-	
H運輸業、郵便業	0.1	7.2	0.1	0.6	0.3	
I卸売業、小売業	0.4	0.1	19.8	0.0	0.0	
J金融業、保険業	0.4	0.4	0.0	5.7	0.0	
K不動産業、物品賃貸業	-	0.9	0.2	1.1	1.1	
L学術研究、専門・技術サービス業	0.1	0.1	1.2	0.1	-	
M宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	2.7	
N生活関連サービス業、娯楽業	-	-	1.4	0.1	-	
O教育、学習支援業	1.8	-	-	-	-	
P医療、福祉	-	-	-	0.0	-	
Q複合サービス事業	0.0	-	-	0.1	-	
Rサービス業（他に分類されないもの）	1.9	2.1	1.2	5.6	0.6	
女						
GT産業	14.0	13.5	21.1	14.0	5.0	
1,000人以上	11.3	8.8	4.1	4.0	1.2	
300～999人	3.3	3.3	8.7	2.9	3.5	
100～299人	0.1	0.5	3.8	3.6	0.1	
30～99人	0.0	1.0	1.2	2.4	0.6	
5～29人	-	-	3.4	0.5	0.2	
C飲業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
D建設業	0.8	0.0	-	-	0.6	
E製造業	0.7	0.6	1.5	0.6	-	
1,000人以上	0.7	0.4	0.6	0.0	-	
300～999人	0.0	0.2	0.3	0.0	-	
100～299人	0.0	-	-	-	-	
30～99人	-	-	-	0.5	-	
5～29人	-	-	0.5	-	-	
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.0	0.1	-	
G情報通信業	9.9	3.1	0.1	2.5	-	
H運輸業、郵便業	0.1	6.3	0.1	0.4	0.1	
I卸売業、小売業	0.4	0.1	16.4	0.0	0.0	
J金融業、保険業	0.4	0.4	0.0	4.7	-	
K不動産業、物品賃貸業	-	0.9	0.1	1.0	1.1	
L学術研究、専門・技術サービス業	0.1	0.1	1.2	0.1	-	
M宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	2.7	
N生活関連サービス業、娯楽業	-	-	1.3	0.1	-	
O教育、学習支援業	-	-	-	-	-	
P医療、福祉	-	-	-	0.0	-	
Q複合サービス事業	0.0	-	-	0.0	-	
Rサービス業（他に分類されないもの）	1.7	2.1	0.5	4.5	0.6	



第24表 性、現職産業（大分類）、現職企業規模（GT・E）、
－前職雇用者で

性、現職産業、規模	前職産業、規模					計 ¹⁾
	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	
男						
GT産業	6.7	10.0	20.3	16.8	1.4	
1,000人以上	5.3	6.3	4.5	5.1	0.9	
300～999人	1.1	2.7	8.5	3.8	0.2	
100～299人	0.1	0.3	3.9	4.2	0.1	
30～99人	0.0	0.6	-	2.4	-	
5～29人	-	-	3.4	1.2	0.2	
C飲業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
D建設業	-	0.0	-	-	0.3	
E製造業	0.6	0.6	1.0	0.5	-	
1,000人以上	0.6	0.4	0.2	0.0	-	
300～999人	0.0	0.2	0.2	0.0	-	
100～299人	0.0	-	-	-	-	
30～99人	-	-	-	0.5	-	
5～29人	-	-	-	-	-	
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.0	0.1	-	
G情報通信業	3.8	3.1	0.1	3.2	-	
H運輸業、郵便業	0.1	3.1	0.0	0.5	0.0	
I卸売業、小売業	0.2	0.1	16.6	0.0	-	
J金融業、保険業	0.4	0.4	-	5.0	0.0	
K不動産業、物品賃貸業	-	0.6	0.1	1.7	1.1	
L学術研究、専門・技術サービス業	0.1	0.1	-	0.1	-	
M宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	
N生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	1.4	0.1	
O教育、学習支援業	0.1	-	-	-	-	
P医療、福祉	-	-	-	0.0	-	
Q複合サービス事業	0.0	-	-	0.0	-	
Rサービス業（他に分類されないもの）	1.4	2.1	1.2	5.6	-	
女						
GT産業	6.2	9.9	17.7	13.0	1.4	
1,000人以上	5.1	6.3	2.2	3.1	0.9	
300～999人	1.0	2.7	8.3	3.5	0.2	
100～299人	0.1	0.3	3.7	2.5	0.1	
30～99人	0.0	0.6	-	3.4	0.2	
5～29人	-	-	3.4	0.5	-	
C飲業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
D建設業	-	0.0	-	-	0.3	
E製造業	0.6	0.6	1.0	0.5	-	
1,000人以上	0.6	0.4	0.2	0.0	-	
300～999人	0.0	0.2	0.2	0.0	-	
100～299人	0.0	-	-	-	-	
30～99人	-	-	-	0.5	-	
5～29人	-	-	-	-	-	
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.0	0.1	-	
G情報通信業	3.5	3.1	0.1	2.2	-	
H運輸業、郵便業	0.1	3.1	0.0	0.4	0.0	
I卸売業、小売業	0.1	0.1	14.8	0.0	-	
J金融業、保険業	0.4	0.4	-	4.1	-	
K不動産業、物品賃貸業	-	0.6	0.0	1.0	1.1	
L学術研究、専門・技術サービス業	0.1	0.1	-	0.1	-	
M宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	
N生活関連サービス業、娯楽業	-	-	1.3	0.1	-	
O教育、学習支援業	-	-	-	-	-	
P医療、福祉	-	-	-	0.0	-	
Q複合サービス事業	0.0	-	-	0.0	-	
Rサービス業（他に分類されないもの）	1.4	2.1	0.5	4.5	-	

注 1) 入職者のうち、入職経路が「出向」の者である。
 2) 前職産業計には不詳を含む。
 3) 前職規模計には官公営及び不詳を含む。
 4) 現職規模計には官公営を含む。
 5) 「その他」は電気・ガス・熱供給・水道業及び現業部門を除く官公営を統合したものである。

注 1) 入職者のうち、入職経路が「出向」の者である。
 2) 前職産業計には不詳を含む。
 3) 前職規模計には官公営及び不詳を含む。
 4) 現職規模計には官公営を含む。
 5) 「その他」は電気・ガス・熱供給・水道業及び現業部門を除く官公営を統合したものである。

